

百貨店・チェーン店等の商店街活動への協力状況に関する 調査結果の公表について

平成 22 年 5 月 10 日

全国商店街振興組合連合会

全振連では「百貨店・チェーン店等の地域貢献」に関し、これまで各方面に陳情、要請を行ってきました。その結果、経済産業省が「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」を制定する他、全国各地の自治体が商店街等への加入促進条例を制定する等、一定の前進が見られる状況になってきました。（別添「商店街加入促進等に係る条例の制定状況について」を参照）

当連合会としては、引き続き「百貨店・チェーン店等の商店街活動への協力状況」を把握するために、傘下商店街振興組合の協力のもと、平成 21 年 12 月時点の調査を実施しましたので、その調査結果を公表いたします。

前回調査（平成 20 年 2 月時点）と比べ、「組合への加入状況」、「イベントの費用負担」、「イベントへの人材派遣」に関して、改善傾向がみられます。

平成21年12月時点における百貨店・チェーン店等の商店街活動
への協力状況に関する調査結果概要

1. 回答状況

(1) 回答状況

- ① 調査対象商店街…………… 1, 867商店街
- ② 回答商店街…………… 449商店街(24%)

(2) 回答商店街に立地する百貨店・チェーン店舗等

- ① 百貨店・チェーン店舗数…………… 2, 336店

2. 百貨店・チェーン店等の商店街活動への協力状況

回答項目		前回(H20. 2)	今回(H21. 12)
商店街振興組合への 加入状況	加入している	70. 0%	76. 0% (前回から6. 0ポイント上昇)
イベントの費用負担	負担している	47. 2%	50. 3% (前回から3. 1ポイント上昇)
イベントへの人材派遣	派遣している	16. 2%	26. 1% (前回から9. 9ポイント上昇)
街路灯・アーケード等の 経費負担	負担している		71. 6%

商店街加入促進等に係る条例の制定状況について

平成22年4月26日現在

No.	自治体		施行	名称
1	北海道	帯広市	平成19年3月	帯広市中小企業振興基本条例
2		北広島市	平成20年11月	北広島市商工業振興基本条例
3	山形県	山形市	平成19年4月改正	山形市中小企業振興条例
4	栃木県	—	平成20年12月	栃木県商工業者等の地域貢献活動によるまちづくりの推進に関する条例
5	埼玉県	所沢市	平成18年4月	所沢市商業振興条例
6		上尾市	平成18年7月	上尾市商業の活性化に関する条例
7		秩父市	平成18年10月	秩父市商工業基本条例
8		春日部市	平成19年9月	春日部市商工業振興基本条例
9		新座市	平成19年12月	新座市小売事業者等による地域の活性化に関する条例
10		行田市	平成20年7月	行田市商工業振興条例
11		蕨市	平成21年3月	蕨市商業振興条例
12	千葉県	習志野市	平成17年4月	習志野市産業振興基本条例
13		柏市	平成18年4月	柏市産業振興基本条例
14		鎌ヶ谷市	平成18年4月	鎌ヶ谷市商工業振興条例
15		茂原市	平成18年10月	茂原市商業振興基本条例
16		流山市	平成19年3月	流山市産業振興基本条例
17		船橋市	平成19年4月	船橋市産業振興基本条例
18		成田市	平成20年4月	成田市商工業の振興に関する条例
19		佐倉市	平成22年4月	佐倉市産業振興条例
20		松戸市	平成22年4月	松戸市商業振興条例
21	東京都	世田谷区	平成16年4月改正	世田谷区産業振興基本条例
22		江東区	平成16年7月改正	江東区商店街振興組合等組織化支援要領
23		港区	平成16年10月改正	港区中小企業振興基本条例
24		杉並区	平成17年4月	杉並区商店街における商業等の活性化に関する条例
25		板橋区	平成17年4月	板橋区産業活性化基本条例
26		練馬区	平成17年4月	練馬区産業振興基本条例
27		足立区	平成17年4月改正	足立区経済活性化基本条例（産業振興基本条例の全改正）
28		渋谷区	平成17年4月	渋谷区新たな商業振興のための条例
29		台東区	平成17年4月改正	東京都台東区中小企業振興に関する基本条例
30		目黒区	平成17年4月改正	目黒区中小企業振興基本条例
31		荒川区	平成17年6月	荒川区産業振興基本条例
32		文京区	平成17年7月	文京区商店街振興に関する条例

No.	自治体	施行	名称
33	東京都	中野区	中野区商店街の活性化に係る事業者の相互協力等に関する条例
34		豊島区	豊島区商工振興条例
35		大田区	平成18年4月改正 大田区産業のまちづくり条例
36		北区	平成18年7月 東京都北区商店街の活性化に関する条例
37		中央区	平成19年4月改正 中央区中小企業の振興に関する基本条例
38		町田市	平成17年10月 町田市商店街の活性化に関する条例
39		小金井市	平成17年12月 小金井市商店街の活性化に関する条例
40		府中市	平成17年12月 府中市商店街の活性化に関する条例
41		西東京市	平成18年4月 西東京市商工業振興基本条例
42		東久留米市	平成18年4月 東久留米市商店街における商業等の活性化に関する条例
43		立川市	平成18年6月 立川市商業まちづくり条例
44		調布市	平成18年6月 調布市商店街の活性化の推進に関する条例
45		国立市	平成18年9月 国立市中小企業振興基本条例
46		昭島市	平成19年3月 昭島市産業振興基本条例
47		三鷹市	平成19年3月 三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例
48		国分寺市	平成19年6月 国分寺市商店街活性化に関する条例
49		小平市	平成19年6月 小平市商店街の活性化に関する条例
50		東大和市	平成19年12月 東大和市産業振興基本条例
51		青梅市	平成20年3月 青梅市商店街の活性化に関する条例
52		八王子市	平成21年11月改正 八王子いきいき産業基本条例
53	神奈川県	相模原市	相模原市商店街の活性化に関する条例
54		—	神奈川県商店街活性化条例
55	長野県	長野市	長野市商店街活性化に関する条例
56	新潟県	新発田市	新発田市中心市街地活性化推進条例
57	静岡県	浜松市	浜松市商店街の活性化に関する条例
58	石川県	珠洲市	珠洲市商業振興基本条例
59		金沢市	平成20年4月 金沢市商業環境形成まちづくり条例
60		輪島市	平成19年4月 輪島市産業振興基本条例
61	愛知県	名古屋市	安心・安全で快適なまちづくりなごや条例
62		半田市	平成22年1月 半田市商店街振興条例
63	三重県	名張市	平成19年10月 名張市商業の振興に関する条例
64	京都府	京都市	平成22年4月 京都市商店街の振興に関する条例
65	奈良県	—	平成20年4月 奈良県中小企業振興基本条例
66	大阪府	高槻市	平成18年12月 地域における商業の活性化に関する条例

No.	自治体		施行	名称
67	大阪府	吹田市	平成19年3月	吹田市産業振興条例
68		—	平成21年5月	大阪府商業者等による地域のまちづくりの促進に関する条例
69	和歌山県	田辺市	平成21年7月	田辺市商工業振興条例
70	熊本県	山鹿市	平成20年6月	山鹿市商工業振興基本条例
71		八代市	平成21年6月	八代市商工業振興基本条例
72	大分県	—	平成19年4月	大分県小売事業者等によるまちづくりの推進に関する条例
73	宮崎県	宮崎市	平成20年7月	宮崎市商工団体等によるまちづくりの推進に関する条例